

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月3日

【四半期会計期間】 第50期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社アサンテ

【英訳名】 A S A N T E I N C O R P O R A T E D

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮内 征

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿一丁目33番15号

【電話番号】 03-3226-5511(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 富永 哲夫

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿一丁目33番15号

【電話番号】 03-3226-5511(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 富永 哲夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期 連結累計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	4,118,355	4,264,880	13,699,987
経常利益 (千円)	680,634	731,898	1,348,426
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	450,660	487,587	579,147
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	453,011	499,395	541,248
純資産額 (千円)	11,790,551	11,717,277	11,558,116
総資産額 (千円)	15,052,173	14,948,986	14,073,840
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	41.10	44.43	52.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.3	78.4	82.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和され、経済活動が正常化に向かい、企業収益や個人消費は持ち直しの動きが見られました。しかし、感染再拡大の懸念や資源価格の高騰により、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの市場におきましては、住宅政策において、既存住宅の長寿命化とメンテナンスを重視する方針は変わらず、潜在需要は依然大きいと見ております。

このような状況下において、当社グループは中長期的に安定的・持続的な成長を実現するため、「収益力の向上」「優秀な人材の確保と育成」「エリア展開の促進」「コンプライアンスの徹底」「新型コロナウイルス感染症への対応」に取り組んでまいりました。

なお、「収益力の向上」につきましては、新聞折込、WEB広告等の申込獲得に効果的な販売促進や、業務効率の改善に取り組みました。また、CMや探知犬のテレビ出演等により、当社並びに白蟻防除の必要性を幅広くアピールしてまいりました。

「エリア展開の促進」につきましては、2022年4月1日付で、既存エリア支店の統合及び改称を行なうと同時に、新規エリアとなる高知県に四万十営業所を開設しました。これにより、管理業務全般の効率化及び合理化を進めるとともに、新たな拠点を足掛かりとして西日本エリアへの一層の拡大を図ってまいります。

また、「新型コロナウイルス感染症への対応」につきましては、同感染症の影響を受けながらも、感染対策に十分な注意を払って事業活動に取り組んでまいりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前期末比875百万円増加し、14,948百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加、売掛金の増加であります。

負債は、前期末比715百万円増加し、3,231百万円となりました。主な要因は、賞与引当金の増加であります。

純資産は、前期末比159百万円増加し、11,717百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加であります。

この結果、自己資本比率は78.4%となりました。

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比146百万円増加（3.6%増）の4,264百万円となりました。

売上原価は、前年同期比51百万円増加（4.4%増）しました。その結果、売上総利益は同94百万円増加（3.2%増）の3,028百万円となり、売上総利益率は同0.2ポイント低下して71.0%となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期比40百万円増加（1.8%増）しました。その結果、営業利益は同54百万円増加（8.1%増）の734百万円となり、営業利益率は同0.7ポイント上昇して17.2%となりました。経常利益は同51百万円増加（7.5%増）の731百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、同36百万円増加（8.2%増）の487百万円となりました。

（経営成績に関する特記事項）

当社グループの業績（特に利益）は、第2四半期連結累計期間に偏重する傾向があります。これは、例年5月をピークとして4月から7月頃まで、白蟻の活動が活発化し、白蟻防除関連の売上高が増加するためであります。この季節的変動により、四半期連結会計期間末ごとの財務内容、経営指標にも変動が生じます。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は0百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,348,500	12,348,500	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	12,348,500	12,348,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月30日		12,348,500		1,161,195		861,195

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,373,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,780,300	107,803	
単元未満株式	普通株式 195,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,348,500		
総株主の議決権		107,803	

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アサンテ	東京都新宿区新宿一丁目 33番15号	1,373,100	-	1,373,100	11.12
計		1,373,100	-	1,373,100	11.12

(注) 単元未満株式95株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,656,770	7,024,794
売掛金	1,660,004	2,076,991
製品	63,230	65,252
仕掛品	28,618	33,930
原材料及び貯蔵品	195,332	213,290
その他	207,658	226,167
貸倒引当金	1,171	1,325
流動資産合計	8,810,443	9,639,100
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,380,607	1,365,624
土地	2,981,584	2,981,584
その他（純額）	136,184	129,146
有形固定資産合計	4,498,376	4,476,355
無形固定資産		
のれん	103,100	98,190
その他	49,372	47,068
無形固定資産合計	152,472	145,259
投資その他の資産		
その他	619,834	696,138
貸倒引当金	7,287	7,868
投資その他の資産合計	612,547	688,270
固定資産合計	5,263,396	5,309,885
資産合計	14,073,840	14,948,986
負債の部		
流動負債		
買掛金	326,275	356,947
1年内返済予定の長期借入金	188,391	191,350
未払法人税等	269,823	341,424
賞与引当金	288,766	479,426
その他の引当金	-	9,900
その他	926,813	1,302,177
流動負債合計	2,000,070	2,681,226
固定負債		
長期借入金	293,923	329,071
その他	221,730	221,411
固定負債合計	515,653	550,482
負債合計	2,515,724	3,231,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,161,195	1,161,195
資本剰余金	863,243	863,243
利益剰余金	11,617,901	11,765,253
自己株式	2,037,256	2,037,256
株主資本合計	11,605,082	11,752,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	278	275
退職給付に係る調整累計額	47,244	35,433
その他の包括利益累計額合計	46,966	35,157
純資産合計	11,558,116	11,717,277
負債純資産合計	14,073,840	14,948,986

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	4,118,355	4,264,880
売上原価	1,184,435	1,236,165
売上総利益	2,933,920	3,028,714
販売費及び一般管理費	2,254,037	2,294,054
営業利益	679,882	734,660
営業外収益		
受取利息	272	273
売電収入	505	551
その他	4,522	1,186
営業外収益合計	5,300	2,010
営業外費用		
支払利息	1,545	1,333
固定資産除却損	-	1,394
支払手数料	2,251	1,886
その他	751	158
営業外費用合計	4,548	4,772
経常利益	680,634	731,898
税金等調整前四半期純利益	680,634	731,898
法人税、住民税及び事業税	271,080	313,262
法人税等調整額	41,106	68,951
法人税等合計	229,973	244,311
四半期純利益	450,660	487,587
親会社株主に帰属する四半期純利益	450,660	487,587

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	450,660	487,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	2
退職給付に係る調整額	2,443	11,811
その他の包括利益合計	2,350	11,808
四半期包括利益	453,011	499,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	453,011	499,395

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループの売上高は、第2四半期連結累計期間に受注が集中するため、第2四半期連結累計期間の売上高が増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	29,369千円	29,059千円
のれんの償却額	18,005千円	4,909千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	328,914千円	30円	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	340,234千円	31円	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
白蟻防除	2,012,727千円	2,105,906千円
湿気対策	873,486千円	882,484千円
地震対策	863,501千円	896,960千円
その他	368,640千円	379,528千円
顧客との契約から生じる収益	4,118,355千円	4,264,880千円
外部顧客への売上高	4,118,355千円	4,264,880千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	41円10銭	44円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	450,660	487,587
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	450,660	487,587
普通株式の期中平均株式数(株)	10,963,805	10,975,305

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月3日

株式会社アサント
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 沢 琢

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサントの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサント及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。